

## 第13期 決算 公 告

平成24年 6 月26日

東京都品川区東品川4丁目12番3号  
楽 天 銀 行 株 式 会 社  
代表取締役社長 永田 俊一

### 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,046	預 金	757,945
コ ー ル ロ ー ン	24,000	社 債	5,000
買 入 金 銭 債 権	215,323	そ の 他 負 債	20,301
金 銭 の 信 託	615	賞 与 引 当 金	164
有 価 証 券	303,879	ポ イ ン ト 引 当 金	93
貸 出 金	164,116	特 別 法 上 の 引 当 金	17
外 国 為 替	1,776	支 払 承 諾	3,811
そ の 他 資 産	27,948	負 債 の 部 合 計	787,334
有 形 固 定 資 産	590	(純 資 産 の 部)	
建 物	143	資 本 金	25,954
その他の有形固定資産	447	資 本 剰 余 金	2,468
無 形 固 定 資 産	5,392	利 益 剰 余 金	13,826
ソ フ ト ウ ェ ア	5,330	株 主 資 本 合 計	42,249
ソフトウェア仮勘定	58	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,791
その他の無形固定資産	2	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,791
繰 延 税 金 資 産	6,073	純 資 産 の 部 合 計	45,041
支 払 承 諾 見 返	3,811		
貸 倒 引 当 金	△1,197	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	832,375
資 産 の 部 合 計	832,375		

## 連結損益計算書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	38,283
資金運用収益	19,385
貸出金利息	13,235
有価証券利息配当金	3,346
コールローン利息	86
預け金利息	75
その他の受入利息	2,639
役員取引等収益	14,017
その他の業務収益	4,234
その他の経常収益	646
貸倒引当金戻入益	161
その他の経常収益	485
経常費用	31,990
資金調達費用	2,391
預金利息	2,304
社債利息	87
役員取引等費用	11,319
その他の業務費用	2,037
営業経費	16,192
その他の経常費用	49
経常利益	6,293
特別損失	57
固定資産処分損	49
金融商品取引責任準備金繰入額	3
その他の特別損失	3
税金等調整前当期純利益	6,236
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△4,535
法人税等合計	△4,525
少数株主損益調整前当期純利益	10,762
当期純利益	10,762

## 1. 連結計算書類の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクシステム株式会社

eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.

なお、楽天モーゲージ株式会社は当連結会計年度において清算が終了しております。

#### ② 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社

さわやか1号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、楽天バンクドメインサービス株式会社は、当行の完全子会社である楽天バンクシステム株式会社の完全子会社として平成23年12月13日付けで設立されました。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

#### ② 持分法適用の関連法人等 0社

#### ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社

さわやか1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、楽天バンクドメインサービス株式会社は、当行の完全子会社である楽天バンクシステム株式会社の完全子会社として平成23年12月13日付けで設立されました。

#### ④ 持分法非適用の関連法人等 0社

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(5)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6)ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ
- ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託

③ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(10)消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

従来、当行並びに連結される子会社及び子法人等では、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社がある有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更したことを契機に当行においても保有資産の見直しを行った結果、当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、一定期間安定的に使用する資産が大部分を占めているため、有形固定資産の取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、より適切な費用と収益の対応がはかられ、当行並びに連結される子会社及び子法人等の経営実態を適切に表示できると判断したためであります。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は79百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79百万円増加しております。

#### 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 132百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円、延滞債権額はありませぬ。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770百万円でありませぬ。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券75,192百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,990百万円及び保証金は1,009百万円でありませぬ。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,224百万円でありませぬ。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが172,224百万円ありませぬ。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,949百万円
9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約及び貸付コミットメント契約を締結してあります。  
 当連結会計年度末における当座借越契約及び貸付コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。  

当座借越極度額及び貸付コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	40,000百万円
10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
11. 1株当たりの純資産額 19,170円60銭
12. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 13.89%

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、株式等償却12百万円及び金銭の信託運用損24百万円を含んでおります。
2. 1株当たりの当期純利益金額 4,580円59銭
3. 包括利益 8,881百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金を、個人顧客向けに定期預金及び外貨預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向けに保証付無担保カードローン及び住宅ローンを提供しているほか、有価証券や買入金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分安全性に配慮した運用を実施しております。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM（資産負債総合管理）運営を行っております。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。

有価証券については、主として国債、地方債、社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。買入金銭債権については、主として各種信託受益権であり、これらは、それぞれ発行体及び原資産の信用リスク及び金利の変動リスクなどに晒されております。貸出金については、主として個人顧客に対する保証付貸出金であり、個人顧客及び保証会社の信用リスクに晒されております。業種や地域などの特定集中リスクには、特段晒されておられません。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金といった商品を提供しております。新型定期預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。外貨普通預金・外貨定期預金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理を行うに際しての基本的事項を、「統合的リスク管理基本規程」として制定しております。この中で、管理すべきリスクの種類を、①信用リスク、②市場リスク、③資金流動性リスク、④市場流動性リスク、⑤決済リスク、⑥オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）と分類・特定し、各リスクの管理の基本方針を定めております。また、自己資本の適切性確保を前提として、外部経済環境を考慮に入れつつ、経営戦略の実現及び収益の最大化を図るための、健全かつ最適な運用・調達ポートフォリオの構築を目的とした「ALM規程」を制定しております。

管理すべきリスクの種類については、随時見直しを行い、環境変化に応じて新たに発生したリスクを、管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理本部を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行っています。また、ALMについては、財務本部が所管し、運営に当たっております。

当行グループでは、市場リスク及び信用リスクを、自己資本充実度の評価において最も重視すべきリスクの対象とし、各リスクカテゴリーへの自己資本配賦の実施と、その配賦額内へのリスクの抑制というプロセスにより、適切な自己資本充実度を確保できる範囲内でのみリスクを許容する、リスク管理を実施しております。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

(金利リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金であります。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

当行グループでは、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額（以下、「現在価値」）の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。例えば、平成24年3月31日現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、現在価値が740百万円減少し、逆に10ベース・ポイント（0.1%）下落した場合、740百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、平成24年3月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しております。くわえて、10ベース・ポイント下落時に、期間によって金利が負値になる場合については、排除していません。

(為替リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替であります。

金融負債については、預金のうち外貨建普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等であります。当行グループでは、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨ごとの為替変動幅を用いております。例えば、平成24年3月31日時点で、為替以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、現在価値が24百万円減少し、逆に円が10%下落した場合、24百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、平成24年3月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	80,046	80,046	—
(2)コールローン	24,000	24,000	—
(3)買入金銭債権(※1)	215,292	215,326	34
(4)金銭の信託(※1)	614	616	2
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	21,632	22,202	570
その他有価証券	282,247	282,247	—
(6)貸出金	164,116	—	—
貸倒引当金(※1)	△1,066	—	—
	163,050	163,639	589
(7)外国為替	1,776	1,776	—
資産計	788,659	789,855	1,195
(1)預金	757,945	759,295	1,350
(2)社債	5,000	5,000	—
負債計	762,945	764,295	1,350
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,463	1,463	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,463	1,463	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、預け先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(6) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、一部の事業債の時価については、合理的に算定された裏付資産の評価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,148百万円増加、「繰延税金資産」は409百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は739百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	1
②非上場外国証券	73
③非連結子会社株式	1
④非連結子会社出資金	131
合 計	206

(※1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社株式及び非連結子会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	80,046	—	—	—	—	—
コールローン	24,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	43,922	43,959	86,452	26,124	7,573	7,291
有価証券						
満期保有目的の債券	—	11,032	—	—	10,600	—
その他有価証券のうち満期があるもの	36,448	71,368	54,893	55,489	50,580	8,980
貸出金(※)	22,508	32,914	26,843	19,165	24,392	37,523
合 計	206,925	159,274	168,188	100,779	93,146	53,795

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない770百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	624,237	33,536	14,870	17,189	68,112	—
社債	—	—	—	—	5,000	—
合 計	624,237	33,536	14,870	17,189	73,112	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,032	7,129	97
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,200	12,678	478
	小計	19,232	19,808	576
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,400	2,393	△6
	小計	2,400	2,393	△6
合計		21,632	22,202	570

3. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	146,764	143,031	3,733
	国債	116,087	112,409	3,677
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,495	14,494	1
	社債	16,181	16,126	54
	その他	173,637	171,888	1,748
	小計	320,401	314,919	5,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,166	17,268	△102
	国債	4,898	4,898	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,268	12,369	△101
	その他	142,372	143,503	△1,131
	小計	159,538	160,771	△1,233
合計		479,940	475,691	4,248

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	33,225	1,046	—
国債	32,029	837	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,195	209	—
その他	8,560	245	323
合計	41,785	1,292	323

#### 5. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,700百万円であります。また、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

#### （金銭の信託関係）

##### 1. 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	615	—

##### 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

##### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

#### （税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は716百万円減少し、その他有価証券評価差額金は214百万円減少し、法人税等調整額は502百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,357百万円減少し、法人税等調整額は1,357百万円増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

第13期 決 算 公 告

平成24年 6 月 26 日

東京都品川区東品川4丁目12番3号  
 楽 天 銀 行 株 式 会 社  
 代表取締役社長 永田 俊一

**貸 借 対 照 表**

(平成24年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	79,766	預 金	758,352
現 預 け 金	0	普 通 預 金	396,817
預 け 金	79,766	定 期 預 金	288,182
コ ー ル ー ン	24,000	そ の 他 の 預 金	73,352
買 入 金 銭 債 権	215,323	社 債	5,000
金 銭 の 信 託	615	そ の 他 負 債	20,436
有 価 証 券	304,635	未 決 済 為 替 借	3,491
国 債	120,985	未 払 法 人 税 等	45
地 方 債	7,032	未 払 費 用	4,895
短 期 社 債	14,495	前 受 収 益	214
社 債	28,449	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	8,997
株 式	707	金 融 派 生 商 品	1,215
そ の 他 の 証 券	132,964	そ の 他 の 負 債	1,577
貸 出 金	164,116	賞 与 引 当 金	147
証 書 貸 付	15,406	ポ イ ン ト 引 当 金	93
当 座 貸 越	148,710	特 別 法 上 の 引 当 金	17
外 国 為 替	1,776	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	17
外 国 他 店 預 け	1,776	支 払 承 諾	3,811
そ の 他 資 産	27,904	負 債 の 部 合 計	787,859
未 決 済 為 替 貸	3,252	(純 資 産 の 部)	
前 払 費 用	119	資 本 金	25,954
未 収 収 益	2,004	資 本 剰 余 金	2,468
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	8,990	資 本 準 備 金	2,468
金 融 派 生 商 品	4,144	利 益 剰 余 金	13,908
そ の 他 の 資 産	9,393	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,908
有 形 固 定 資 産	540	繰 越 利 益 剰 余 金	13,908
建 物	115	株 主 資 本 合 計	42,330
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	425	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,791
無 形 固 定 資 産	5,641	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,791
ソ フ ト ウ ェ ア	5,547	純 資 産 の 部 合 計	45,122
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	91	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	832,982
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2		
繰 延 税 金 資 産	6,048		
支 払 承 諾 見 返 金	3,811		
貸 倒 引 当 金	△1,197		
資 産 の 部 合 計	832,982		

## 損 益 計 算 書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常		38,242
資	金	19,385	
	貸有コ預そ	13,235	
	役	3,346	
	受そ	86	
	の	75	
	引替	2,639	
	の	14,010	
	業替	3,296	
	の	10,713	
	経	4,234	
	常	1,454	
	の	1,063	
	引	135	
	の	1,353	
	信	228	
	当	613	
	の	20	
	引	161	
	他	431	
経	常		31,619
資	金	2,391	
	預社	2,304	
	務	87	
	支	11,319	
	の	1,610	
	債	9,708	
	債	2,037	
	の	24	
	債	1	
	債	287	
	の	1,723	
	業	15,821	
	の	49	
	株	12	
	金	24	
	の	12	
	常		6,623
	別		278
	の		51
	特		48
	損		3
	処		9
	準		△4,532
	備		6,849
	純		△4,522
	及		11,372
	調		
	等		
	等		
	純		
経	特		6,623
特	の		278
	別		51
	の		48
	特		3
	損		9
	処		△4,532
	準		6,849
	備		△4,522
	純		11,372
	及		
	調		
	等		
	等		
	純		
税	法		6,849
法	人		△4,522
法	人		11,372
当	期		

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. (1)と同じ方法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ

・ヘッジ対象…外貨建て有価証券、日本国債等の円貨建て有価証券、上場投資信託

##### ③ ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当行では、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更したことを契機に当行においても保有資産の見直しを行った結果、当行の有形固定資産は、一定期間安定的に使用する資産が大部分を占めているため、有形固定資産の取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、より適切な費用と収益の対応ははかられ、当行の経営実態を適切に表示できると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は73百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円増加しております。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 888百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券75,192百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は8,990百万円及び保証金は1,009百万円であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,224百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが172,224百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,865百万円

9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約及び貸付コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約及び貸付コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額及び貸付コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	40,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

11. 1株当たりの純資産額 19,205円39銭

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額はありません。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額はありません。

14. 親会社株式の金額 一百万円



15. 関係会社に対する金銭債権総額 23百万円  
 16. 関係会社に対する金銭債務総額 2,966百万円  
 17. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 13.89%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
 資金運用取引に係る収益総額 一百万円  
 役務取引等に係る収益総額 125百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 一百万円  
 その他の取引に係る収益総額 一百万円  
 関係会社との取引による費用  
 資金調達取引に係る費用総額 73百万円  
 役務取引等に係る費用総額 一百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 一百万円  
 その他の取引に係る費用総額 1,378百万円
2. 「その他の特別利益」は、子会社株式の清算配当益であります。
3. 関連当事者との取引  
 (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	当期末 残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向	債務の保証 社債の発行	※2 137 ※2 ー	支払承諾 社債	※1 347 ※3 5,000

(注) (※1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。  
 (※2) 社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。  
 (※3) 社債の利率に関しては市場金利を勘案して決定しております。

- (2) 子会社・子法人等及び関連法人等  
 記載すべき重要な取引はありません。
- (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	当期末 残高
親会社の 子会社	楽天証券株式会社	なし	業務委託他	資金貸借取引	※2 △3,000	コールローン	※1 9,000
親会社の 子会社	楽天カード 株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	電子CPの引受け 受益権の引受け 個人ローン債権に対す る被保証残高 保証料の支払 代位弁済受入額	※2 5,998 ※2 48,396 148,571 ※3 6,405 4,069	短期社債 買入金銭債権 ー ー ー	※1 5,998 ※1 114,285 ー ー ー
親会社の 子会社	ビットワレット 株式会社	なし	債務保証	債務の保証	※2 ー	支払承諾	※1 3,463

(注) (※1) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 (※2) 資金貸借取引、電子CPの引受け、受益権の引受け及び債務の保証の取引金額は純額を表示してありま  
 す。  
 (※3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

4. 1株当たりの当期純利益金額 4,840円43銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	7,032	7,129	97
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,200	12,678	478
	小計	19,232	19,808	576
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,400	2,393	△6
	小計	2,400	2,393	△6
合計		21,632	22,202	570

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式等	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式等	888
関連法人等株式	—
合計	888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	146,764	143,031	3,733
	国債	116,087	112,409	3,677
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,495	14,494	1
	社債	16,181	16,126	54
	その他	173,637	171,888	1,748
	小計	320,401	314,919	5,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,166	17,268	△102
	国債	4,898	4,898	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,268	12,369	△101
	その他	142,372	143,503	△1,131
	小計	159,538	160,771	△1,233
合計	479,940	475,691	4,248	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	73
合計	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	33,225	1,046	—
国債	32,029	837	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,195	209	—
その他	8,560	245	323
合計	41,785	1,292	323

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

当期における減損処理額は1,700百万円であります。また、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	615	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	15,076	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	434	
税務上の減価償却超過額	750	
税務上の繰延資産の減価償却超過額	8	
有価証券等償却	2,154	
その他	396	
繰延税金資産小計	18,821	
評価性引当額	△11,261	
繰延税金資産合計	7,560	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,512	
繰延税金負債合計	1,512	
繰延税金資産との相殺	1,512	
繰延税金資産の純額	6,048	

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は716百万円減少し、その他有価証券評価差額金は214百万円減少し、法人税等調整額は501百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,357百万円減少し、法人税等調整額は1,357百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。